



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 TREホールディングス株式会社
コード番号 9247 URL <https://tre-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 伊貢 TEL 03-6327-2622
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	27,448	△15.3	2,001	△73.8	1,830	△75.6	1,177	△76.8
2026年3月期第1四半期	32,398	25.2	7,643	204.1	7,489	205.3	5,067	226.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,104百万円(△78.0%) 2026年3月期第1四半期 5,024百万円(220.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.04	—
2026年3月期第1四半期	103.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	170,370	85,313	48.5
2026年3月期	171,261	85,267	48.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 82,595百万円 2026年3月期 82,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	△13.9	3,600	△73.0	3,300	△74.7	2,000	△76.6	42.53
通期	107,400	△9.9	8,700	△61.1	7,800	△64.2	5,000	△66.1	106.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想については、本日(2026年8月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	52,610,712株	2026年3月期	52,610,712株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,586,389株	2026年3月期	5,586,341株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	47,024,341株	2026年3月期1Q	48,801,279株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2027年3月期1Q 745,988株、2026年3月期 745,988株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。(2027年3月期1Q 745,988株、2026年3月期1Q 798,488株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の混乱による影響は受けつつも、好調な半導体需要を背景に総じて堅調です。企業の設備投資意欲も、建設投資は弱い動きが続く一方、ソフトウェアや機械投資は底堅く推移しています。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設需要は引き続き旺盛で、建設工事受注高は5年連続で増加しておりますが、人手不足は深刻化し、受注抑制や営業時間の短縮、納期の長期化などが進行しています。新設住宅着工戸数は、住宅価格の高騰や金利上昇に所得の伸びが追いつかないことによって実需が縮小し、長期的に減少傾向が続くとみられています。鉄スクラップ価格は、期初50,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)から、市中発生量が低水準で推移したことを背景に需給が引き締まったことなどによって上昇基調で推移し、2026年6月末には54,000円/トンとなりました。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、2024年7月から本格化した令和6年能登半島地震に起因する災害廃棄物処理支援事業が前連結会計年度にて概ね収束し、引き続き災害廃棄物やインフラ整備等に伴う産業廃棄物を受け入れております。首都圏を中心とする廃棄物リサイクルにおいては、人件費、販管費などコストは増加傾向にありますが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組み、受入単価改定にも取り組みました。資源リサイクル事業においては、シュレッダー(破碎機)や選別ラインなどの設備更新及び予防保全を通じて安定操業と生産性向上を図るとともに、高品位化及び徹底した再資源化の推進により搬出品の付加価値向上に取り組み、加えて適切な在庫マネジメントの推進によりその価値の維持・最大化を図っております。再生可能エネルギー事業においては、発電所では安定稼働を図るべく対処するとともに、電力小売における販路拡大に注力しました。その他の事業においても、グループ間での相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,448百万円(前年同四半期比15.3%減)、営業利益は2,001百万円(前年同四半期比73.8%減)、経常利益は1,830百万円(前年同四半期比75.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,177百万円(前年同四半期比76.8%減)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの廃棄物処理・リサイクルにおいては、令和6年能登半島地震に起因する災害廃棄物の処理支援事業が前連結会計年度において概ね収束したことから、減収減益となりました。中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPF製造や製鉄副資材「エコ・フォーム」製造による搬出品の付加価値化、製品化、太陽光パネル設置による電力の内製化といったコスト削減にも継続して取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)グリーンアローズ東北は搬入量増加や受入単価増により増収増益、(株)ギプロは単価改定により増収、修繕費の減少もあり増益、(株)グリーンアローズ関東は、ほぼ前年同期並みの収益を確保しました。再生砕石を製造販売する(株)池田商店は、取扱数量は減少したものの、価格改定と好採算案件の獲得により増収増益となりました。また、前期の第2四半期連結会計期間より、札幌市を中心に、ビン・缶・ペットボトルの回収、段ボール・古紙の回収、産業廃棄物の回収・処分等を行う(株)イーアンドエムが連結対象となりました。管理型最終処分場を運営する(株)門前クリーンパークは、産業廃棄物の受入を開始したものの、災害廃棄物の受入が減少し、大幅な減収減益となりました。(株)北陸環境サービスは、2025年8月に発生した豪雨による土砂崩れに伴い、大型車両による搬入制限が継続しており、大幅な減収となり営業損失を計上しました。

この結果、売上高は7,773百万円(前年同四半期比51.8%減)となり、セグメント利益は1,051百万円(前年同四半期比85.2%減)となりました。

② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、MIXメタル（非鉄金属とプラスチック等の混合物）の取扱量が増加した一方、建設解体屑や工場発生屑、什器類などの複合素材品の取扱量は減少しました。また、使用済自動車は、輸出台数の増加などを背景に全国的な発生台数の減少が継続しており、当社の取扱量も減少しました。廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、廃棄物及び廃家電の取扱量はいずれも前年同期を上回りました。引き続き、せん断後ダスト選別ラインや樹脂選別ラインなど各種選別ラインを活用した再資源化に取り組むとともに、壬生事業所のシュレッダーダスト再資源化ラインの活用により、更なる再資源化を推進しています。

こうした状況のなか、鉄スクラップや銅・アルミなどの資源相場が前年同期を大幅に上回って推移したことなどにより、増収となりました。また、利益面においては、人件費や設備投資に伴う減価償却費などのコストが増加したものの、動力費の増加が限定的だったことに加え、資源相場が高水準で推移するなか、非鉄金属類の選別を徹底したことなどにより、増益となりました。

この結果、売上高は13,370百万円(前年同四半期比23.8%増)となり、セグメント利益は1,827百万円(前年同四半期比168.6%増)となりました。

③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、法定点検実施のため前年同期比で稼働日数が減少したことから減収となり、点検に伴う消耗品費の増加もあり、営業損失が拡大しました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、売電売上は増加したものの、前年同期にあった能登半島の豪雨被害に伴う災害廃棄物関連の売上が減少したことから減収減益となりました。電力小売を行う(株)タケエイでんきでは、ゼネコン等廃棄物処理の既存取引先への電力供給営業に引き続き注力し、新規契約先が増加したことから、需要家への電力販売量が前期比5.4倍に拡大し、増収となりました。また、中東情勢を反映し電力市場価格が高い水準にある中、市場価格よりも低い固定価格で安定的に電力(非FIT電力)を調達した効果もあり、増益となりました。

この結果、売上高は4,714百万円(前年同四半期比35.4%増)となり、セグメント損失は390百万円(前年同四半期はセグメント損失15百万円)となりました。

④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、前年同期ほどの好採算案件が乏しく、減収減益となりました。

環境調査や不動産鑑定等を行う(株)アースアプレイザルは、前連結会計年度に記録した好業績の反動により減収減益となりましたが、大口案件を中心にした高収益案件の積み上げにより、業績は引き続き堅調に推移しています。

この結果、売上高は1,590百万円(前年同四半期比20.1%減)となり、セグメント利益は41百万円(前年同四半期比80.7%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は170,370百万円(前連結会計年度末比891百万円の減少、前連結会計年度末比0.5%減)となりました。

流動資産は52,478百万円(前連結会計年度末比783百万円の減少、前連結会計年度末比1.5%減)となりました。これは、現金及び預金が367百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,327百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は117,101百万円(前連結会計年度末比70百万円の減少、前連結会計年度末比0.1%減)となりました。これは、建設仮勘定が2,076百万円増加したものの、建設仮勘定以外の有形固定資産が422百万円、投資有価証券が1,722百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は85,056百万円(前連結会計年度末比936百万円の減少、前連結会計年度末比1.1%減)となりました。

流動負債は43,264百万円(前連結会計年度末比211百万円の減少、前連結会計年度末比0.5%減)となりました。これは、短期借入金が3,200百万円増加したものの、未払法人税等が3,561百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は41,792百万円(前連結会計年度末比725百万円の減少、前連結会計年度末比1.7%減)となりました。これは、その他に含まれる圧縮未決算特別勘定が685百万円増加したものの、長期借入金が1,415百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は85,313百万円(前連結会計年度末比45百万円の増加、前連結会計年度末比0.1%増)となりました。これは、利益剰余金が255百万円減少したものの、非支配株主持分が343百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、前回発表時(2026年5月15日)に公表した連結業績予想から修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年8月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,680	34,047
受取手形、売掛金及び契約資産	12,829	11,501
棚卸資産	3,562	3,523
未収入金	1,101	1,007
その他	2,104	2,411
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	53,262	52,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,544	27,414
機械装置及び運搬具（純額）	16,816	16,769
最終処分場（純額）	7,652	7,561
土地	34,377	34,339
リース資産（純額）	2,281	2,188
建設仮勘定	9,330	11,407
その他（純額）	983	959
有形固定資産合計	98,986	100,641
無形固定資産		
のれん	3,852	3,777
その他	1,321	1,384
無形固定資産合計	5,173	5,162
投資その他の資産		
投資有価証券	7,563	5,840
退職給付に係る資産	397	395
繰延税金資産	1,313	1,564
その他	3,803	3,568
貸倒引当金	△66	△71
投資その他の資産合計	13,011	11,298
固定資産合計	117,172	117,101
繰延資産	826	789
資産合計	171,261	170,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,663	4,115
短期借入金	9,523	12,723
1年内償還予定の社債	7,526	7,526
1年内返済予定の長期借入金	7,635	7,626
未払金	4,367	4,076
未払法人税等	4,603	1,041
賞与引当金	1,104	1,159
修繕引当金	467	46
災害損失引当金	247	286
その他	4,337	4,662
流動負債合計	43,476	43,264
固定負債		
社債	6,930	6,930
長期借入金	28,773	27,358
繰延税金負債	1,697	1,663
役員株式給付引当金	617	609
修繕引当金	98	146
退職給付に係る負債	589	608
資産除去債務	2,435	2,433
その他	1,374	2,041
固定負債合計	42,517	41,792
負債合計	85,993	85,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	33,830	33,830
利益剰余金	47,403	47,147
自己株式	△8,924	△8,924
株主資本合計	82,308	82,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	130
繰延ヘッジ損益	19	18
為替換算調整勘定	325	299
退職給付に係る調整累計額	96	93
その他の包括利益累計額合計	583	542
非支配株主持分	2,374	2,717
純資産合計	85,267	85,313
負債純資産合計	171,261	170,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	32,398	27,448
売上原価	21,295	21,696
売上総利益	11,103	5,751
販売費及び一般管理費	3,460	3,750
営業利益	7,643	2,001
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	27	50
受取賃貸料	71	73
その他	30	31
営業外収益合計	135	163
営業外費用		
支払利息	127	157
社債利息	31	31
支払手数料	12	10
開業費償却	47	36
事業準備費用	53	68
その他	15	29
営業外費用合計	288	334
経常利益	7,489	1,830
特別利益		
固定資産売却益	19	46
特別利益合計	19	46
特別損失		
固定資産除却損	—	55
災害損失引当金繰入額	—	65
特別損失合計	—	121
税金等調整前四半期純利益	7,508	1,755
法人税等	2,437	609
四半期純利益	5,071	1,146
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,067	1,177

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
四半期純利益	5,071	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△11
繰延ヘッジ損益	△1	△1
退職給付に係る調整額	1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△26
その他の包括利益合計	△46	△41
四半期包括利益	5,024	1,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,020	1,135
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	廃棄物処理・再資源 化事業	資源リサイ クル事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理(注)2	13,510	1,049	214	14,774	—	14,774	—	14,774
金属スクラップ (注)2	100	9,691	—	9,791	—	9,791	—	9,791
収集運搬	1,012	—	17	1,029	—	1,029	—	1,029
電力供給	20	—	3,025	3,046	—	3,046	—	3,046
その他の売上高 (注)3	1,480	60	224	1,765	1,991	3,756	—	3,756
顧客との契約から 生じる収益	16,124	10,801	3,481	30,407	1,991	32,398	—	32,398
外部顧客への売上 高	16,124	10,801	3,481	30,407	1,991	32,398	—	32,398
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	89	0	51	140	320	461	△461	—
計	16,213	10,801	3,533	30,548	2,311	32,860	△461	32,398
セグメント利益又は 損失(△)	7,122	680	△15	7,787	212	7,999	△356	7,643

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 「廃棄物処理・再資源化事業」における売上高の「廃棄物処理」に含めていた当社子会社である(株)タケエイメタルの金属リサイクルに係る売上100百万円は、「金属スクラップ」に組替えを行っております。

3. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の調整額△356百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△317百万円、セグメント間取引消去△39百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	廃棄物処理・再資源 化事業	資源リサイ クル事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高								
廃棄物処理(注)2	4,747	1,149	94	5,991	—	5,991	—	5,991
金属スクラップ (注)2	170	12,152	—	12,323	—	12,323	—	12,323
収集運搬	1,093	—	1	1,095	—	1,095	—	1,095
電力供給	11	—	4,386	4,397	—	4,397	—	4,397
その他の売上高 (注)3	1,750	68	231	2,050	1,590	3,640	—	3,640
顧客との契約から 生じる収益	7,773	13,370	4,714	25,858	1,590	27,448	—	27,448
外部顧客への売上 高	7,773	13,370	4,714	25,858	1,590	27,448	—	27,448
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	87	1	51	140	519	660	△660	—
計	7,860	13,372	4,766	25,998	2,109	28,108	△660	27,448
セグメント利益又は 損失(△)	1,051	1,827	△390	2,488	41	2,529	△527	2,001

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」、「地域貢献事業」を含んでおります。

2. 「廃棄物処理・再資源化事業」において、当社子会社である(株)タケエイメタルの金属リサイクルに係る売上は従来「廃棄物処理」に含めておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「金属スクラップ」に含めております。

3. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の調整額△527百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円、セグメント間取引消去△55百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
減価償却費	2,204百万円	1,728百万円
のれんの償却額	51百万円	74百万円